

1. 基本情報

(1) 国名：ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）

(2) プロジェクトサイト：ホーチミン市

案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）

計画の要約：本計画は、ベトナム政府に対し、我が国の技術を活用したダイオキシン分析機器等を供与することにより、同国において実施されるダイオキシン汚染土壌のモニタリング評価能力の向上を図り、もって同国の戦争被害の克服を促進し同国の経済社会開発に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

ベトナムは、メコン地域の経済開発において重要な役割を果たす東西経済回廊や南部回経済回廊の一端を担っており、同地域の発展の牽引役としての重要性を有する。また、2017年6月のクアン国家主席訪日時に発出された日越共同声明において、「両首脳は、ベトナム側の具体的な要望を踏まえ、地雷・不発弾処理及びダイオキシン除去を通じた戦争被害の克服における協力の可能性につき引き続き検討する」旨合意した。本計画は、この声明の下に実施するものであり、本計画を通じて両国の関係強化が期待されるなど、外交的意義が高い。さらに、我が国は対ベトナム国別開発協力方針の重点分野に「脆弱性への対応」を掲げており、本計画は同分野における、成長の負の側面としての環境問題に対処するための支援でもあり、地域住民が健康で安全な土地に居住できるようにするとの人間の安全保障を実現することを目的としている。

(2) ベトナムでのダイオキシン汚染の現状及び本計画の位置づけ

ベトナムでは1986年のドイモイ（刷新）政策導入以降、急速な経済成長を達成する一方で、戦後の課題の克服すべき課題として、地雷・不発爆処理・枯れ葉剤（ダイオキシン）による被害等が問題となっている。これを受け、ベトナム政府は、2017年にダイオキシンによる汚染問題を含むこれらの課題への対応を強化し、省庁横断的に取り組むため、ベトナムにおける戦後の不発弾及び毒性化学物質被害克服に関する国家常務指導委員会（以下「701国家指導委員会」）を設置し、これまで人口が密集し健康被害のリスクが高い地域を優先して汚染土壌の除去を講じてきた。しかしながら、同国には未だ広大なダイオキシン高濃度汚染地域が残っており、かつ汚染土壌評価を行うための能力・体制が弱いため、ベトナム政府自身で土壌評価を効率的かつ迅速に実施し、除去活動を行うのが厳しい状況にある。

これまで本計画の対象地域となる南部ホーチミン市近郊では汚染土壌を分析するための機器が不足しており、首都ハノイや海外の研究所まで汚染土壌を運び分析評価を行っていたが、汚染土壌の評価機器を供与することにより、より短時間で効率的に土壌の汚染度を評価することが可能となることで、迅速に汚染土壌の除去活動を実施できる。

3. 計画概要

(1) 計画内容

① 計画内容

本計画は、ベトナム政府に対し、我が国の技術を活用したダイオキシン評価機器等（ダイオ

キシソ専用質量分析機器、資料採取装置等)の評価を行う関連機器及び右に必要な機器・関連機器(我が国で製造された機器を含む)を供与することにより、同国において実施されるダイオキシソ汚染土壌のモニタリング評価能力の向上を図るもの。

② 期待される開発効果

我が国の技術を活用したダイオキシソ評価機器等(ダイオキシソ専用質量分析機器、資料採取装置等)を供与することにより、より短時間で効率的に土壌の汚染度について評価することが可能となり、迅速な汚染土壌の除去活動の実施を通じた同国の環境問題の解決に貢献するほか、地域住民が健康で安全な土地に居住できるようにするとの人間の安全保障の実現が期待される。

③ 計画実施機関

701 国家指導委員会傘下の有害化学物質影響克服・環境国家行動センター

(2) その他特記事項

ベトナムの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の可否について、精査が必要である。

ベトナムにおける経済成長の負の側面としての環境問題の改善及び、健康で安全な土地に定住できるようにするという人間の安全保障を実現することは喫緊の課題であり、人道的な観点からも迅速な対応が必要となっている(「緊急性・迅速性」及び「人道上のニーズ」)。本事業はこの課題に対応するものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

以上

【地図】 案件位置図



